

【Reference Review 54-1号の研究動向・全分野から】

経済学研究科教授 小西砂千夫

貧困問題はいまやわが国を揺るがせる大問題となっている。『組織科学』41巻2号は、「格差の諸相」という特集を設けている。そのなかで、橘木俊詔「格差社会」は、格差を許容する政治的雰囲気の小泉内閣では特にあったことを触れつつ、貧困問題の重要性や貧困者がわが国で増えた理由、それへの対策について紹介している。

ついで、伊丹敬之「経済的格差と市場メカニズム」は、市場メカニズムが格差をもたらし、それを固定化する「二極化」を生み出す可能性を指摘し、「市場原理主義ばかりを強調する市場原理主義のもとでは二極化現象が起きがち」とする。同時に二極化現象がそれほど顕著でないわが国で格差問題が指摘されるのは、「格差への社会的許容度が日本社会はかなり小さいであろう」と考えている。さらに、格差の程度が小さい段階で対処しないと手に負えなくなってしまう懸念があるので、「経済学的な議論では本来は格差問題を議論しにくい」ことを踏まえ、広い視野からの議論が必要としている。関野満夫「「格差社会」における東京の経済と財政」『経済学論纂』（中央大学、48巻1・2号）は、格差が拡大するなかで勝ち組となった東京において、東京に人口が再集中し、東京都民のなかでの所得格差が拡大し、その他の地方圏との格差も拡大していることを指摘する。その結果、財政面では法人2税が大きく伸長し、「景気回復による法人所得上昇の恩恵を一層強く享受する可能性」が高いとみている。そして東京都富裕論への東京都の反論を受け止めた上で、地方財源の東京問題への穏当な是正し、「「勝ち組」と「負け組」という格差社会を超えて地方自治体間の連帯意識を強化する」方向性を強く示唆している。

『調査季報』162号（2008年3月）は、横浜市都市経営局調査・広報行政課による「横浜から格差を考える」という大きなレポートを掲載している。そこでは格差社会の原因のひとつである若者無業者の実態について、生活保護の現状、生活困難層への支援のあり方などについて、いずれも横浜市内の現状をもとに興味深いレポートが収録されている。

『調査季報』の同号は、大都市制度に関する特集を組んでいる。地方分権や道州制が進むなかで大都市のあり方を考えたいという問題意識もあつてのことと思われるが、横浜市は「横浜市大都市制度検討委員会」を設けて独自に大都市性のあり方について検討を進めている。委員のひとりである岡部顕子氏による論考「EUにおける「補完性原理」を通して、新たな大都市制度を考える」の結論部分にある「横浜市には、規模を問わず今日の基礎自治体が「補完性の原理」に則って持つべき包括的な権限を基盤として、大都市の規模のメリットと州とは異なるフットワークの軽さを生かして、ときに国を「中抜き」にした大都市運営が求められる」が、ひとつのめざしたい方向であるのだろう。

大西隆「コンパクトシティーその実像と虚像」『地域開発』（2008年3月号）は、大都市圏では都市部への人口回帰が起きている反面で地方圏では拡散が進む二分化現象が起きていることを指摘し、地方圏の都市ではコンパクトシティのような高密度社会ができるとは思えず、そのような虚像を追い求めるよりも「どのような都市の生活環境が出生率を高めることにつながるか」を地方都市の首長は考えるべきであるとしている。